

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第142期第1四半期
(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 東レ株式会社

【英訳名】 TORAY INDUSTRIES, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日覺 昭廣

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 柳沢 伸

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 柳沢 伸

【縦覧に供する場所】 東レ株式会社大阪本社
(大阪市北区中之島三丁目3番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第141期 第1四半期 連結累計期間	第142期 第1四半期 連結累計期間	第141期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上収益 (百万円)	513,672	605,869	2,228,523
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	40,938	57,224	120,315
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	29,729	39,921	84,235
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	39,266	125,260	187,909
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,269,879	1,517,570	1,405,591
資産合計 (百万円)	2,864,579	3,242,573	3,043,881
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	18.57	24.94	52.63
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	18.31	24.89	52.19
親会社所有者帰属持分比率 (%)	44.3	46.8	46.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	47,761	22,817	138,286
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,681	26,429	57,168
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29,276	5,972	101,518
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	233,970	247,565	230,355

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 百万円単位の金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクにつき、重要な変更があった事項は、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

(2) 主要なリスク

内部統制に関わるリスク

当社グループは、事業活動を行っている各国及び地域において、環境、商取引、労務、知的財産権、租税、為替等の各種関係法令、投資に関する許認可や輸出入規制、独占禁止法に基づく競争政策等の適用を受けております。当社グループは内部統制システムの整備・維持を図り各種法令等の遵守に努めておりますが、以下に挙げる事態が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性があります。

- ・新たな環境規制や環境税の導入、法人税率の変動等これらの法令の改変があった場合
- ・各種法令に違反したと判定された場合
- ・公正取引委員会による行政処分を受けた場合
- ・税務当局から更正通知を受領した場合
- ・従業員による不正行為があった場合
- ・財務報告に係る内部統制の有効性が維持できなかった場合

2021年度には、当社が販売している樹脂製品の一部において、米国の第三者安全科学機関であるUL LLC (以下「UL」という。)の認証登録に関する不適正行為が判明しました。ULが定めている樹脂の難燃性能を示すUL94の規格に関し、一部の品種でULが実施する認定試験で指定されたグレードと異なる試験用のサンプルを作成し、提出していたほか、認証登録された品種の一部で、登録時の組成と異なるものを製造・販売しておりました。この結果、樹脂製品の一部でUL認証登録が取り消されました。登録が取り消しになった品種のうち、今後も認証品として販売を継続するものについてはULに再登録を行い新しい品種名で認証登録を取得するべくULと協議を進めています。

また、これに関連しISO (国際標準化機構)の登録認証機関である一般財団法人日本品質保証機構(JQA)による不定期審査を受審した結果、東レ(株)の名古屋事業場並びに千葉工場で生産する樹脂製品の設計・開発及び製造に関する品質マネジメントシステムに関する国際規格(ISO9001:2015)の認証を取り消すとともに、同じ品質マネジメントシステムを運用して名古屋事業場で生産している樹脂以外の製品の設計・開発及び製造について認証を一時停止とする通知を2022年7月12日付で受領しました。これを受け、本認証の再取得並びに一時停止解除に取り組んでいます。

当社グループは、2022年4月12日に公表しました有識者調査委員会の調査結果報告書での提言に基づき再発防止策を確実に実行し、お客様及び広く社会からの信頼回復に全力で努めますが、本件の対象製品に関する費用が多額に発生した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、ウクライナ情勢に伴う資源価格の高止まりや中国のゼロコロナ政策によるロックダウン、及び欧米を中心としたインフレの進行が個人消費に影響したこと等により、マイナス成長となりました。国内経済については、コロナ禍からの回復が続いていますが、資源高の進行が、円急落と相まって同回復に対して下押し圧力となりました。

このような事業環境の中で、当社グループは2020年5月より、「持続的かつ健全な成長」を目指し、「成長分野でのグローバルな拡大」、「競争力強化」、「経営基盤強化」を基本戦略とした新たな中期経営課題「プロジェクト AP-G 2022」を実行しています。当四半期は、原燃料価格の変動と、価格転嫁とのタイムラグが損益に影響を及ぼしました。

以上の結果、当社グループの連結業績は、売上収益は前年同期比17.9%増の6,059億円、事業利益(注1)は同24.9%減の271億円となりました。営業利益は同41.8%増の509億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同34.3%増の399億円となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりです。

(繊維事業)

衣料用途は、中国でのロックダウンの影響を受けましたが、スポーツ・アウトドア用途が堅調に推移したほか、一部地域においてはコロナ禍からの回復が見られました。産業用途は、自動車生産台数の減少により需要が低下しました。また、ほぼ全ての用途・地域において、原燃料価格及び運輸費高騰の影響を受けました。

以上の結果、繊維事業全体では、売上収益は前年同期比22.6%増の2,258億円、事業利益は同26.2%減の87億円となりました。

(機能化成品事業)

機能化成品事業は原燃料価格高騰の影響を受けました。

樹脂事業は、自動車生産台数の減少及び中国でのロックダウンの影響により低調となりました。ケミカル事業は、ファインケミカルが好調に推移しました。フィルム事業は、リチウムイオン二次電池向けバッテリーセパレーターフィルムの車載用途が低調に推移しました。電子情報材料事業は、回路材料の需要が減少しました。

以上の結果、機能化成品事業全体では、売上収益は前年同期比10.1%増の2,450億円、事業利益は同39.5%減の169億円となりました。

(炭素繊維複合材料事業)

原燃料価格上昇の影響、及び航空宇宙用途で民間旅客機のビルドレート低調の影響を受けましたが、一般産業用途において風力発電翼用途や圧力容器用途が拡大したほか、スポーツ用途が伸長しました。また、価格転嫁を推進しました。

以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体では、売上収益は前年同期比41.4%増の686億円、事業利益は同45億円増の24億円となりました。

(環境・エンジニアリング事業)

水処理事業は、逆浸透膜などの需要が堅調に推移し、新たに稼働を開始した設備が業績に寄与しました。

国内子会社では、エンジニアリング子会社でリチウムイオン二次電池関連装置の出荷が増加しました。

以上の結果、環境・エンジニアリング事業全体では、売上収益は前年同期比16.1%増の507億円、事業利益は同2.3%増の35億円となりました。

(ライフサイエンス事業)

医薬事業は、経口そう痒症改善薬レミッチ[®](注2)において、後発医薬品発売の影響を受けたほか、薬価改定の影響を受けました。

医療機器事業は、血液透析ろ過用のダイアライザーが国内で堅調に推移しましたが、原燃料価格高騰の影響を受けました。

以上の結果、ライフサイエンス事業全体では、売上収益は前年同期比7.6%増の123億円、事業利益は同1億円減の1億円となりました。

(その他)

売上収益は前年同期比6.2%増の34億円、事業利益は同85.1%増の4億円となりました。

(注) 1. 事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しております。

2. レミッチ[®]は、鳥居薬品(株)の登録商標です。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、資産は、棚卸資産や持分法で会計処理されている投資が増加したことを主因に、前連結会計年度末に比べ1,987億円増加し3兆2,426億円となりました。

負債は、社債及び借入金が増加したことを主因に、前連結会計年度末に比べ826億円増加し1兆6,269億円となりました。

資本は、利益剰余金やその他の資本の構成要素の増加を主因に、前連結会計年度末に比べ1,160億円増加し1兆6,157億円となり、このうち親会社の所有者に帰属する持分は1兆5,176億円となりました。当第1四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比べ0.6ポイント上昇し46.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加が投資活動による資金の減少を36億円下回った一方、有利子負債の増加を主因に財務活動による資金の増加が60億円となったこと、及び為替変動による増加が149億円となったことにより、前連結会計年度末に比べ172億円増の2,476億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業債務及びその他の債務の増加額が前年同期比204億円増加した一方、棚卸資産の増加額が同190億円増加、営業債権及びその他の債権の減少額が同166億円減少したこと等により、営業活動による資金の増加は同249億円(52.2%)減の228億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資の売却及び償還による収入が前年同期比24億円減少したこと等により、投資活動による資金の減少は同47億円(21.9%)増の264億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入債務の純増額が前年同期比463億円増加したこと等により、財務活動による資金の増加は同352億円増の60億円となりました。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費総額は167億円です。

3 【経営上の重要な契約等】

(1) LG Toray Hungary Battery Separator Kft.の運営に係る合弁契約の締結について

当社とLG Chem, Ltd. (以下「LG化学」という。)は、2022年6月16日に、ハンガリーにおいてバッテリーセパレータフィルムを製造・販売する持分比率50:50の合弁会社LG Toray Hungary Battery Separator Kft. (以下「LTHS」という。)を設立し、LTHSの運営に係る合弁契約を締結しました。本合弁契約では、LTHS設立から2年半経過後に当社持分の20%をLG化学に有償譲渡することで当社とLG化学の持分比率を30:70とすることも定めております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,631,481,403	1,631,481,403	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株 です。
計	1,631,481,403	1,631,481,403		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年6月30日		1,631,481		147,873		136,727

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である2022年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,937,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,600,956,600	16,009,566	
単元未満株式	普通株式 587,303		
発行済株式総数	1,631,481,403		
総株主の議決権		16,009,566	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が4株及び(株)証券保管振替機構名義の株式が26株含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東レ(株)	東京都中央区日本橋室 町 2 - 1 - 1	29,937,500		29,937,500	1.83
計		29,937,500		29,937,500	1.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		229,301	247,565
営業債権及びその他の債権		576,867	587,054
棚卸資産		469,316	536,882
その他の金融資産		7,826	14,365
その他の流動資産		58,209	65,024
売却目的で保有する資産	6	31,717	3,572
流動資産合計		1,373,236	1,454,462
非流動資産			
有形固定資産		990,733	1,025,515
使用権資産		47,753	48,641
のれん		88,122	97,792
無形資産		80,713	87,622
持分法で会計処理されている投資		183,454	241,512
その他の金融資産		214,990	222,201
繰延税金資産		22,286	23,462
退職給付に係る資産		28,384	27,323
その他の非流動資産		14,210	14,043
非流動資産合計		1,670,645	1,788,111
資産合計		3,043,881	3,242,573

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		327,454	345,930
社債及び借入金		279,404	303,909
リース負債		10,591	11,103
その他の金融負債		12,815	16,943
未払法人所得税		15,870	11,311
その他の流動負債		91,975	93,447
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	6	2,942	
流動負債合計		741,051	782,643
非流動負債			
社債及び借入金		618,637	651,669
リース負債		27,026	26,707
その他の金融負債		5,165	5,334
繰延税金負債		42,667	50,969
退職給付に係る負債		98,381	98,504
その他の非流動負債		11,305	11,049
非流動負債合計		803,181	844,232
負債合計		1,544,232	1,626,875
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		147,873	147,873
資本剰余金		120,698	120,623
利益剰余金		978,980	1,005,659
自己株式		19,813	19,632
その他の資本の構成要素		177,853	263,047
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,405,591	1,517,570
非支配持分		94,058	98,128
資本合計		1,499,649	1,615,698
負債及び資本合計		3,043,881	3,242,573

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	8	513,672	605,869
売上原価		404,749	496,583
売上総利益		108,923	109,286
販売費及び一般管理費		72,687	82,372
その他の収益		1,164	26,107
その他の費用		1,509	2,138
営業利益		35,891	50,883
金融収益		2,503	4,076
金融費用		1,728	1,874
持分法による投資利益		4,272	4,139
税引前四半期利益		40,938	57,224
法人所得税費用		8,334	15,131
四半期利益		32,604	42,093
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		29,729	39,921
非支配持分		2,875	2,172
四半期利益		32,604	42,093
1株当たり四半期利益	9		
基本的1株当たり四半期利益(円)		18.57	24.94
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		18.31	24.89

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益		32,604	42,093
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産		1,178	253
確定給付制度の再測定		2,742	491
持分法によるその他の包括利益		111	61
項目合計		4,031	805
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		318	68
ヘッジコスト		135	500
在外営業活動体の換算差額		5,569	89,697
持分法によるその他の包括利益		1	3
項目合計		6,023	89,268
その他の包括利益合計		10,054	88,463
四半期包括利益		42,658	130,556
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		39,266	125,260
非支配持分		3,392	5,296
四半期包括利益		42,658	130,556

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式
2021年4月1日残高		147,873	120,493	899,994	19,985
四半期利益				29,729	
その他の包括利益					
四半期包括利益				29,729	
新株予約権の行使			136		136
株式報酬取引			89		
配当金	7			7,206	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				3,231	
その他			1		0
所有者との取引額等合計			48	3,975	136
2021年6月30日残高		147,873	120,445	925,748	19,849

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									
	注記	その他の資本の構成要素							非支配 持分	資本 合計
		その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 資本性 金融資産	キャッシュ ・フロー ・ ヘッジ	ヘッジ コスト	在外営業 活動体の 換算差額	確定給付 制度の 再測定	その他の 資本の 構成要素 合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
2021年4月1日残高		80,082	684	399	9,679		89,476	1,237,851	84,424	1,322,275
四半期利益								29,729	2,875	32,604
その他の包括利益		1,218	318	135	4,978	2,888	9,537	9,537	517	10,054
四半期包括利益		1,218	318	135	4,978	2,888	9,537	39,266	3,392	42,658
新株予約権の行使								0		0
株式報酬取引								89		89
配当金	7							7,206	1,299	8,505
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		343				2,888	3,231			
その他			120				120	121	718	839
所有者との取引額等合計		343	120			2,888	3,351	7,238	2,017	9,255
2021年6月30日残高		80,957	486	534	14,657		95,662	1,269,879	85,799	1,355,678

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式
2022年4月1日残高		147,873	120,698	978,980	19,813
四半期利益				39,921	
その他の包括利益					
四半期包括利益				39,921	
新株予約権の行使			181		181
株式報酬取引			98		
配当金	7			12,812	
支配継続子会社に対する 持分変動			8		
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替				430	
その他					0
所有者との取引額等合計			75	13,242	181
2022年6月30日残高		147,873	120,623	1,005,659	19,632

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分										
	注記	その他の資本の構成要素							親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
		その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 資本性 金融資産	キャッシュ ・フロー ・ ヘッジ	ヘッジ コスト	在外営業 活動体の 換算差額	確定給付 制度の 再測定	その他の 資本の 構成要素 合計				
2022年4月1日残高		74,648	509	328	103,386		177,853	1,405,591	94,058	1,499,649	
四半期利益								39,921	2,172	42,093	
その他の包括利益		251	71	500	86,551	532	85,339	85,339	3,124	88,463	
四半期包括利益		251	71	500	86,551	532	85,339	125,260	5,296	130,556	
新株予約権の行使								0		0	
株式報酬取引								98		98	
配当金	7							12,812	1,432	14,244	
支配継続子会社に対する 持分変動								8	34	26	
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替		102				532	430				
その他			575				575	575	240	335	
所有者との取引額等合計		102	575			532	145	13,281	1,226	14,507	
2022年6月30日残高		74,295	1,013	172	189,937		263,047	1,517,570	98,128	1,615,698	

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	40,938	57,224
減価償却費及び償却費	29,789	31,395
減損損失(又は戻入れ)	7	904
持分法による投資損益	4,272	4,139
金融収益及び金融費用	1,324	2,032
子会社の支配喪失に伴う損益		25,066
営業債権及びその他の債権の増減額	23,695	7,116
棚卸資産の増減額	24,876	43,884
営業債務及びその他の債務の増減額	5,840	14,585
退職給付に係る資産及び負債の増減額	997	153
その他	1,792	320
小計	55,328	36,270
利息の受取額	386	470
配当金の受取額	3,431	3,589
利息の支払額	960	1,316
法人所得税の支払額又は還付額	10,424	16,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,761	22,817
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	22,566	23,034
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	831	496
子会社の取得による支出	1,569	
投資の取得による支出	44	143
投資の売却及び償還による収入	2,533	163
その他	866	3,911
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,681	26,429
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の純増減額	33,136	13,166
社債の発行及び長期借入れによる収入	20,255	25,175
社債の償還及び長期借入金の返済	5,356	15,786
リース負債の返済による支出	2,901	2,933
親会社の所有者への配当金の支払額	6,838	12,192
非支配持分への配当金の支払額	1,299	1,432
その他	1	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,276	5,972
現金及び現金同等物の為替変動による影響	812	14,850
現金及び現金同等物の増減額	2,384	17,210
現金及び現金同等物の期首残高	236,354	230,355
現金及び現金同等物の四半期末残高	233,970	247,565

【要約四半期連結財務諸表注記】

1．報告企業

東レ株式会社(以下「当社」という。)は日本に所在する株式会社であり、登記上の本社の住所は東京都中央区です。当第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)の要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社(以下「当社グループ」という。)並びにその関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。当社グループの最終的な親会社は当社です。

当社グループは「繊維事業」、「機能化成品事業」、「炭素繊維複合材料事業」、「環境・エンジニアリング事業」及び「ライフサイエンス事業」を主な事業としております(「5．セグメント情報」参照)。

2．作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

(2) 要約四半期連結財務諸表の承認

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2022年8月10日に、代表取締役社長 日覺昭廣によって承認されております。

(3) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き取得原価を基礎として作成しております。

(4) 表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円(百万円単位、単位未満四捨五入)で表示しております。

3．重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同様です。なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

4．重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。これらの見積り及び仮定は、経営者の最善の判断に基づいておりますが、実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直しております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りが変更された期間及び将来の期間において認識しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度と同様です。

5. セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	繊維事業	機能化成品 事業	炭素繊維複 合材料事業	環境・エン 지니어リン グ事業	ライフサイ エンス事業				
売上収益									
外部顧客からの売上収益	184,154	222,611	48,543	43,700	11,454	3,210	513,672		513,672
セグメント間売上収益	334	4,712	206	8,428		6,851	20,531	20,531	
計	184,488	227,323	48,749	52,128	11,454	10,061	534,203	20,531	513,672
事業利益(損失)	11,762	27,897	2,063	3,408	179	201	41,384	5,283	36,101

(注) 1. 「その他」は分析・調査・研究等のサービス関連事業等です。

2. 事業利益の調整額 5,283百万円には、セグメント間取引消去248百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 5,531百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費です。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	繊維事業	機能化成品 事業	炭素繊維複 合材料事業	環境・エン 지니어リン グ事業	ライフサイ エンス事業				
売上収益									
外部顧客からの売上収益	225,786	245,008	68,629	50,719	12,319	3,408	605,869		605,869
セグメント間売上収益	339	6,022	156	7,490		7,085	21,092	21,092	
計	226,125	251,030	68,785	58,209	12,319	10,493	626,961	21,092	605,869
事業利益	8,682	16,871	2,405	3,487	95	372	31,912	4,804	27,108

(注) 1. 「その他」は分析・調査・研究等のサービス関連事業等です。

2. 事業利益の調整額 4,804百万円には、セグメント間取引消去330百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 5,134百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費です。

事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出してあります。事業利益と営業利益の関係は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
事業利益	36,101	27,108
固定資産売却益	358	103
子会社の支配喪失に伴う利益		25,066
固定資産処分損	561	490
減損損失	7	904
営業利益	35,891	50,883

(注) 営業利益と税引前四半期利益の関係は、要約四半期連結損益計算書に記載のとおりです。

6. 売却目的で保有する資産

当社は、「機能化成品事業」において、2021年10月27日にLG Chem, Ltd. (以下「LG化学」という。)との間で、当社100%子会社であるハンガリーのバッテリーセパレータフィルム製造・販売会社Toray Industries Hungary Kft. (以下「THU」という。)に対してLG化学が新たに375百万ドルの出資を行う出資契約を締結し、THUを存続会社とした、持分比率50:50の合弁会社を設立することに合意しました。これにより、THUに対する支配を喪失する可能性が高まったため、前連結会計年度末においてTHUの資産及び負債を売却目的保有に分類しております。

当該合弁会社の設立は2022年6月16日に完了しており、設立に伴い、当第1四半期連結累計期間において、THUに対する支配の喪失による利益として25,066百万円を要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に計上してあります。当該利益のうち、残存する投資を支配喪失日の公正価値で測定することにより生じた利益は20,974百万円です。

7. 配当金

(1) 配当金支払額

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	7,206	4.50	2021年3月31日	2021年6月23日

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	12,812	8.00	2022年3月31日	2022年6月24日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

8. 売上収益

(1) 収益の分解

売上収益は当社グループ会社の所在地に基づき地域別に分解しております。分解した売上収益と当社グループの各報告セグメントの売上収益(外部顧客からの売上収益)との関連は、以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	繊維事業	機能化成品事業	炭素繊維複合材料事業	環境・エンジニアリング事業	ライフサイエンス事業	その他	合計
日本	94,137	118,498	10,575	36,156	9,830	3,176	272,372
アジア	78,071	74,672	5,317	5,846	1,121	25	165,052
欧米ほか	11,946	29,441	32,651	1,698	503	9	76,248
合計	184,154	222,611	48,543	43,700	11,454	3,210	513,672

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	繊維事業	機能化成品事業	炭素繊維複合材料事業	環境・エンジニアリング事業	ライフサイエンス事業	その他	合計
日本	109,712	134,013	13,387	39,485	9,943	3,340	309,880
アジア	98,697	74,754	6,779	7,388	1,411	59	189,088
欧米ほか	17,377	36,241	48,463	3,846	965	9	106,901
合計	225,786	245,008	68,629	50,719	12,319	3,408	605,869

当社グループは、繊維、機能化成品、炭素繊維複合材料、環境・エンジニアリング、ライフサイエンス等の事業を展開しており、これらの製品の販売については、通常は製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、主として当該製品の引渡時点で収益を認識しております。また、環境・エンジニアリング事業の一部の子会社における請負契約等については、製品又は役務に対する支配が一定期間にわたり移転するため、履行義務の進捗に応じて一定期間にわたり収益を認識しております。進捗度は、見積原価総額に対する実際原価の割合で測定しております。

収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。また、対価は通常、履行義務の充足から概ね1年以内に回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。

9. 1 株当たり利益

(1) 基本的 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	29,729	39,921
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益		
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	29,729	39,921
期中平均普通株式数(千株)	1,600,522	1,600,814
基本的 1 株当たり四半期利益(円)	18.57	24.94

(2) 希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益		
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	29,729	39,921
四半期利益調整額		
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	29,729	39,921
期中平均普通株式数(千株)	1,600,522	1,600,814
普通株式増加数		
新株予約権付社債(千株)	20,761	
新株予約権(千株)	2,665	2,945
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	1,623,947	1,603,758
希薄化後 1 株当たり四半期利益(円)	18.31	24.89
希薄化効果を有しないため、希薄化後 1 株当たり 四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

10. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル 1 からレベル 3 までを次のように分類しております。

レベル 1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル 2：レベル 1 以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル 3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間の末日に発生したものと認識しております。なお、前連結会計年度及び当第 1 四半期連結累計期間において、レベル 1 とレベル 2 の間の振替はありません。

償却原価で測定する金融商品の公正価値

償却原価で測定する金融商品の公正価値と帳簿価額の比較は、以下のとおりです。なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品及び重要性の乏しい金融商品は、次の表に含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
社債及び借入金				
社債	239,946	240,080	239,861	239,441
長期借入金	505,397	496,850	538,454	526,530
合計	745,343	736,930	778,315	765,971

(注) 上記の金融商品の公正価値はレベル2に分類しております。

償却原価で測定する主な金融商品の公正価値の算定方法は、以下のとおりです。

(a) 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権

これらは短期間で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額と合理的に近似しております。

(b) 営業債務及びその他の債務、短期借入金、コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額と合理的に近似しております。

(c) 社債

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

(d) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

公正価値で測定する金融商品

公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分類した、経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
株式及び出資金	163,528		18,173	181,701
デリバティブ資産		16,054		16,054
その他			300	300
合計	163,528	16,054	18,473	198,055
金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ負債		3,429		3,429
合計		3,429		3,429

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
売却目的で保有する資産				
株式及び出資金	3,556			3,556
その他の金融資産				
株式及び出資金	160,659		17,047	177,706
デリバティブ資産		29,907		29,907
その他			300	300
合計	164,215	29,907	17,347	211,469
金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ負債		6,184		6,184
合計		6,184		6,184

公正価値で測定する主な金融商品の公正価値の算定方法は、以下のとおりです。

(a) 株式及び出資金

活発な市場のある株式の公正価値は、市場価格を使用して測定しており、レベル1に分類しております。活発な市場における市場価格が入手できない株式及び出資金の公正価値は、類似会社比較法などの適切な評価技法を使用して測定しており、レベル3に分類しております。なお、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント等を加味しております。

(b) デリバティブ資産及びデリバティブ負債

為替予約については先物為替相場や金融機関から提示された価格、通貨スワップ及び金利スワップについては金融機関から提示された価格に基づいて算定しており、レベル2に分類しております。

公正価値ヒエラルキーレベル3に区分した経常的な公正価値測定について、期首残高から期末残高への調整表は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
期首残高	18,110	18,473
その他の包括利益として認識した利得又は損失	2,231	1,309
購入		104
売却	20	7
その他	622	86
期末残高	20,943	17,347

- (注) 1. その他の包括利益として認識した利得又は損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産」に含まれております。
2. レベル3に区分した金融商品については適切な権限者に承認された公正価値測定の評価方針及び手続に従い、担当部署が対象金融商品の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

11. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月10日

東レ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 剣 持 宣 昭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 尾 稔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 村 信

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 重 松 良 平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、東レ株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。